	（　　人）	総数	隻
将来見通しの考え方			

備考
1　再推定を行う際、目標年は計画当初の概ね１０年後を目途に設定することが望ましい。
2　変更前の将来見通しを上段（　）書すること。
3　将来見通しの考え方欄には、変更後の推定方法等を記載し、推定方法に変更があればその理由も記載すること。

（2）変更後の工事に関する事項
イ　主要施設の種類、規模及び配置等
（漁港施設）

都道府県名	整備対象漁港名	漁港種類	所管	事業主体名		漁港管理者名
計画施設	計画工事種目	変更前の計画数量		年月第　回変更		備考
		単位	計画数量	単位	計画数量	

備考
計画施設、計画工事種目ごとの計画数量及びその単位については、変更前後の値を記載するものとし、その他の欄については、別記第１号様式に準じて変更後の内容を記載すること。

（漁場の施設等）

都道府県名	整備対象漁場名	所管	事業主体名	関係市町村名	対象生物	
計画施設等	計画工事種目	変更前の計画数量		年月第　回変更		備考
		単位	計画数量	単位	計画数量	

備考
計画施設等、計画工事種目ごとの計画数量及びその単位については、変更前後の値を記載するものとし、その他の欄については、別記第１号様式に準じて変更後の内容を記載すること。

ロ　工事の着手及び完了の予定時期

着手（予定）年度	令和　　年度	完了予定年度	令和　　年度

備考
変更前の値を上段（ ）書で記載すること。

ハ　計画平面図

計画平面図	

備考
別記第１号様式に準じて、計画の変更箇所が分かるよう、記載すること。

4　変更後の事業費に関する事項

	変更前の計画事業費	年月第　回変更
計画事業費	（百万円）	（百万円）

5　変更後の効果に関する事項

1. 主要な水産施策別の事業効果	
2. 地域に与える影響	
3. 費用対効果分析結果	
社会的割引率　　％	投資期間　　令和　年～　年
現在価値化の基準年度　令和　年	施設の耐用年数　　年